

## とよなか都市創造研究所 運営委員会（第2回）結果概要

- 1 日 時 平成20年11月19日（水）15:00～17:15
- 2 場 所 とよなか都市創造研究所会議室
- 3 出席者 （運営委員）同志社大学大学院総合政策科学研究科長 新川達郎氏  
京都大学大学院法学研究科教授 待鳥聡史氏  
市民（豊中市在住） 上村有里氏  
市民（豊中市在住） 山田廣次氏  
豊中市政策企画部長 田中逸郎  
（事務局）とよなか都市創造研究所 所 長 吉澤秀一  
主任研究員 保井大進  
研 究 員 村山 徹  
研 究 員 城戸英樹
- 4 案 件 （1）平成20年度調査研究計画について（中間報告）  
（2）平成21年度調査研究計画（案）について

### 5 結果概要

（開会に先立ち事務局挨拶等）

○本日の運営委員会の案件について研究所長が説明を行ったのち、比嘉 航（ひが わたる）研究員助手を運営委員会委員に紹介。

#### （1）平成20年度調査研究計画について（中間報告）

○平成20年度調査研究計画の途中経過（中間報告）について、研究所長が総括報告を行い、各担当研究員が報告を行ったのち、意見を求めた。なお、基幹研究「集会施設の運営と利用実態に関する研究」については、前年度末をもって退職した元研究員（伊丹）に、19年度の成果をもとに住民の集会施設に対するニーズや意識構造に関する分析を依頼している旨の説明がなされた。

○各研究員からの報告（主な内容については以下のとおり）

◆基礎研究「自律する基礎自治体の要件に関する研究～基礎自治体・豊中市の自律に向けて」（報告：城戸研究員）

- ・ 本研究の意義は、基礎自治体における「自律」の意味を検討した上で、豊中市がめざすべき自律した自治体の姿・要件・能力等を明らかにし、今後の豊中市の構築、まちづくりに繋げていくところにある。
- ・ 本研究の流れは、基礎自治体における自律について定義を行い、基礎自治体のもつ制約を明らかにしたうえで、自律性を高める要件に言及する。
- ・ 本年度の研究では、中央政府との関係において、「事務権限」「財政」「組織」の

切口から豊中市の自律性を考察する。また、歳出に占める自主財源の比率など量的な指標を用いて特例市や中核市との比較を行う。

- ・ 次年度は、本市が自律する都市として発展していくための要件を考察しながら、取り組むべき課題を明らかにする。

◆ 基礎研究「都市情報データベースの運用に関する研究」（報告：村山研究員）

- ・ 本件研究では4つの目的を設定している。即ち、「都市情報の共有についての現状把握」「効率的・効果的な利用のための体系的データ整理」「周辺部局間での横断的な情報共有の促進」「IT環境整備を活かすソフト開発」である。
- ・ 今年度は、政策領域を特定し、都市情報を階層的に分類しつつ、地図情報を活用して、見て分かるデータベース・モデルを作成する。
- ・ 都市情報の階層分類は、未加工で一元的な基礎データである3種の「基幹データ」と基幹データを加工・精製した4種の「精製情報」からなる。
- ・ 基幹データは関係部局の担当職員が更新を行い、精製情報はユーザーとなる各職員が基幹データの加工・精製により獲得するが、庁内GISへのリンクにより地図を用いた精製情報の作成についても研究する。
- ・ 次年度は、データベースの運用に関して、システム導入の技術的課題やマネジメントサイクルにおける位置づけについて研究を行う予定である。

◆ 基幹研究「市民のまちづくりへのかかわり方に関する研究」（報告：保井主任研究員）

- ・ 本研究では、市の政策形成にかかる市民のかかわり方を調査・整理・分析し、今後の市民と行政の連携・協力による政策形成のあり方についての検討素材の提供を目的としている。
- ・ 平成19年度事業を対象に、政策形成過程（課題発見・政策立案・政策実施・政策評価）における市民のかかわり方の現状調査・分析を行う。必要に応じてヒヤリングを行う。
- ・ 本研究は、単年度研究である。

○調査研究中間報告にかかる質疑・意見交換の主な内容は以下のとおり

【自律する基礎自治体の要件に関する研究について】

- ・ 他市との比較について、どのような特例市・中核市と比較するのか？  
⇒ 全ての特例市・中核市との比較を行う。
- ・ 特例市・中核市の特徴を数値で示すとどうなるか？  
⇒ 現在分析中である。

- ・ 自主財源を考えると市事業収入はどうなっているか？  
⇨本研究は一般会計のみを対象に考えていたが、特別会計の取り扱いについても検討したい。
- ・ 基礎自治体の「自律」は、「依存」という概念を対立させて考えていく方が分かりやすいのではないか？  
⇨財政的に、自主財源と補助の関係で見ていけるのではないかと考えている。
- ・ 自治事務を考えると、法律で処理を義務付けられた旧団体委任事務も含まれているから、本当に市独自の創意工夫で行う自治事務というのをどう捉えようとしているのか？  
⇨事務の執行根拠が法律か条例かといったことなどにより区別していきたい。

**【都市情報データベースの運用に関する研究について】**

- ・ 地域特性とは市全体をさすのか、それとも幾つかに分割された個々の地域をさすのか？  
⇨全域だけではなく、求める内容により中学校区単位、小学校区単位、町丁目単位でも特性を表すことができると考えている。
- ・ 地図情報を活用することによって、今まで見えてこなかった状況が明らかとなり、新たな行政の取組みに活かせるのではないか（例；街灯の設置と犯罪率の減少）？  
⇨地図情報の有用性は、専門・非専門を問わず、受け手の知識の有無を問わず、イメージ化して情報を伝えることができる場所にあると考えている。
- ・ 職員が課題発見のために必要なデータを検索しようとするときは、施策体系を順に辿る以外に方法はないのか？  
⇨課題発見は基幹データの重なり合いの中に見出す可能性が高いと考える。個々に有するデータを相互に活用できる運用の方法を今後検討していく。
- ・ 地図情報をカテゴリー化し、重ね合わせ方の有意味性を順序づけてリンクが晴れるようにしておくと思えば使い勝手はさらに良くなると思う。

**【市民のまちづくりへのかかわり方に関する研究について】**

- ・ どのようにして市民のかかわり方を評価するのか？  
⇨現在の取組みや新たな取組みを検討する際の参考資料となるよう、どのような場面でどういったかかわり方がなされているのかを整理・分析しようとするもので、相対的に優劣や高低を評価するものではない。

- ・ 主観的になってもいいから何らかの評価をした方が良いのではないか？  
⇨市民のかかわり方においては、参加より協働の方が評価点が高いということではなく、状況によってかかわり方が異なるということだ。ただ、それぞれのかかわり方がその状況に適しているか否かについては何らかの評価は必要と思われるが、本研究での目標とはしていない。
- ・ 余力があれば、市民とのかかわり方が政策分野の違いによってどう異なるのか、総務部門や事業部門など仕事の種類によってどのような違いが出るのかといった分析の方が、面白い結果がでるような気がする。  
⇨検討する。

## （2）平成21年度調査研究計画（案）について

○平成21年度の調査研究計画案について、研究所長が説明を行い、意見を求めた。

計画案では、基本的に20年度と同様の方針・目的・各種事業の実施を行うこととしている。ただ、研究テーマについては、計4テーマを想定し、うち基礎研究の2テーマについては、20年度と同様とする。残る基幹研究の2テーマについては、今後決定していくこととしている。

○平成21年度調査研究計画（案）にかかる質疑・意見交換の主な内容は以下のとおり

- ・ 基礎自治体の自律の研究とデータベースの運用の研究をリンクさせることはできないか？例えば、データベースのうち自律に関係性の深いものにラベルを貼るとか・・・。  
⇨自律とデータベースのリンクということ考えたことはなかったが、データベースの運用面での課題であると認識している。

- ・ 事業仕分けを自律というキーワードでできないか？

⇨事務事業等の評価も含めた行政全体のマネジメントサイクルの中でデータベースをどう位置付けていくかは、今後の課題であると考えている。

- ・ 研究所の研究員には、総計や行革の課題別プロジェクトに参加してもらい、現場の喫緊の課題について具体的な提案をしてもらいつつ、中長期的な課題については研究所で成果をあげてもらおうといった活動を期待している。

- ・ 研究所には若手職員の自主研究の受け皿になってほしい。

- ・ 研究所の役割には4つあると考える。即ち、政策提案をどれくらいしていけるか、基礎的な調査研究をどれくらい蓄積できるか、データベースの機能を持てるか、トレーニングの機能をもてるかである。

- ・今後の研究所は、豊中市独自の問題だけではなく、広域的な課題を研究していく必要がある。他の研究機関との交流なども検討してほしい。

**（3）その他**

- 次回運営委員会は2月中旬頃を予定。
- 「ビジョン22」の発行は1月末あたりを予定。

(以上)